

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社fonfun
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 和之
 (氏名) 八田 修三
 TEL 03-5357-0303
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	764	△24.7	78	9.7	68	△7.6	195	—
23年3月期	1,014	△8.4	71	△41.7	74	△21.1	△134	—

(注) 包括利益 24年3月期 186百万円 (—%) 23年3月期 △144百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.62	—	78.7	7.9	10.2
23年3月期	△51.38	—	△55.2	8.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	880	346	39.3	132.18
23年3月期	846	171	17.8	57.34

(参考) 自己資本 24年3月期 346百万円 23年3月期 150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	138	3	△48	306
23年3月期	47	△72	60	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	347	△11.7	11	△70.6	8	△77.1	7	△91.2	2.86
通期	765	0.2	72	△7.7	64	△5.5	63	△67.4	24.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,661,720 株	23年3月期	2,661,720 株
24年3月期	41,058 株	23年3月期	40,677 株
24年3月期	2,620,862 株	23年3月期	2,621,481 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	661	△9.9	82	0.1	74	△27.0	186	—
23年3月期	734	△27.5	82	△15.8	101	13.0	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	70.99	—
23年3月期	△43.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	867	40.3	349	40.3	—	—	133.43	
23年3月期	819	20.0	164	20.0	—	—	62.45	

(参考) 自己資本 24年3月期 349百万円 23年3月期 163百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故による深刻な被害のもと、悪化した電力事情、タイの洪水、欧州債務問題などの影響により不安定な状況が続いておりました。平成24年に入り、円高傾向に歯止めがかかり、数次にわたる補正予算の執行が徐々に顕在化し、政策効果が景気を押し上げる動きも一部では見られます。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えています。携帯電話市場に関しては、平成24年3月末における携帯電話・PHSの契約数は、128,744,000件（前年同月比 4.4%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおり、携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売のビジネスモデルも大きな変革を迎えました。スマートフォン向けのコンテンツ市場に関しては、コンテンツ配信・販売プラットフォームでの販売に加え、既存携帯端末と同様に携帯通信キャリアによる月額課金が可能となり、市場規模の更なる拡大が予想されています。

このような状況下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、スリム化した体制で、主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、リモートメールのスマートフォンへの対応や、リモートメール法人版の拡販と新たなコンテンツサービスの開発を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当連結会計年度において、当社は、当事業に経営資源を集中し事業強化に努めました。「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場向けに、「リモートメール for Smartphone」の正式サービスを提供いたしました。

「リモートメール」個人版サービスは、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。また、既存携帯端末からスマートフォンへの移行に関しては、機能面での対応だけでなく、機種変更時のできるだけ契約も移行されるよう対応を進めております。携帯電話販売店舗における販促活動は、既存携帯端末だけでなくスマートフォンも対象とし、より強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し、顧客獲得に取り組んでおります。NTTドコモが企業向けソリューションに対して認定するドコモプロスパートプログラムの認定や、NTTドコモが実施した法人向けのタブレットキャンペーンへのバンドルなど、通信キャリアと連携した拡販を進めており、順調に契約社数及び利用者数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 706百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は 197百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

② コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販売促進活動を中心に利用者獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 50百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失 3百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

③ その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 6百万円（前年同期比40.6%減）、営業利益 2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

※前連結会計年度において「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「テレマーケティング事業」と区分しておりました事業を、テレマーケティング事業の大幅な縮小にともない、当第1四半期連結会計期間より、テレマーケティング事業を「その他」に含め、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」に変更しております。

なお、テレマーケティング事業の売上高は 0百万円（前年同期211百万円）、営業損失は 0百万円（前年同期は営業利益73百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高764百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益 78百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益 68百万円（前年同期比7.6%減）、当期純利益195百万円（前年同期は当期純損失134百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、資本業務提携している光通信グループの協力のもと、主にリモートメール事業とコンテンツ事業に注力いたします。

リモートメール事業につきましては、急増しているスマートフォンの需要に対応することで、引き続きモバイルサービス市場で一定のシェアを維持・拡大するよう、一層努力してまいります。

コンテンツ事業につきましても、携帯電話向け及びスマートフォン向けのサービスを追加提供することで、さらなる利用者獲得を目指します。

これにより、通期業績見通しは、売上高765百万円、経常利益64百万円、当期純利益63百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は880百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の92百万円の増加、売掛金の23百万円の減少、有形固定資産及び無形固定資産の10百万円の減少等であります。負債の部は534百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少しております。主な要因は、偶発損失引当金の減少50百万円、長期借入金の減少29百万円等であります。また、純資産につきましては、346百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ92百万円増加し、306百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138百万円（前連結会計年度は47百万円の収入）となりました。この主な要因は減価償却費の計上25百万円、税金等調整前当期純利益の計上151百万円、未収入金の減少額64百万円、売上債権の減少23百万円等の資金増に対し、貸倒引当金の減少72百万円、不正事件関連損失引当金の減少21百万円、偶発損失引当金の減少50百万円、未払金の減少11百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3百万円（前連結会計年度は72百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入26百万円、貸付金の回収による収入17百万円、敷金保証金の回収による収入14百万円、子会社株式の追加取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度は60百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出26百万円、短期借入金の純減少22百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	13.4	32.5	17.8	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	24.3	68.1	44.6	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	9.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	4.1	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末利益配当につきましては、当社の財務状況を勘案し、利益分配を見送らせていただいております。

今後につきましても、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約65%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業及びコンテンツ事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特設注意市場銘柄への指定について

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。この開示内容から、当社は大阪証券取引所より、監理銘柄（審査中）に指定されました。その後、平成23年10月19日付で、大阪証券取引所より、有価証券報告書等に「虚偽記載」を行ったものの、その影響が重大であるとはいえないと認められ、監理銘柄（審査中）の指定は解除されております。しかしながら、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるため、特設注意市場銘柄に指定されております。

特設注意市場銘柄の指定から1年を経過するごとに、内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制確認書」を大阪証券取引所に提出いたします。その内容等に照らして、内部管理体制等に特段の問題があると認められない場合、特設注意市場銘柄の指定が解除されます。しかしながら、内部管理体制確認書の提出を3回行った場合で、かつ、当該内部管理体制等に引き続き問題があると認められた場合は、上場廃止となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話・スマートフォンとパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
コンテンツ事業	携帯電話、スマートフォンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを追及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、革新的かつ先端的なサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。この開示内容から、当社は大阪証券取引所より、監理銘柄（審査中）に指定されました。その後、平成23年10月19日付で、大阪証券取引所より、有価証券報告書等に「虚偽記載」を行ったものの、その影響が重大であるとはいえないと認められ、監理銘柄（審査中）の指定は解除されております。しかしながら、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるため、特設注意市場銘柄に指定されております。

特設注意市場銘柄の指定から1年を経過するごとに、内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制確認書」を大阪証券取引所に提出いたします。その内容等に照らして、内部管理体制等に特段の問題があると認められない場合、特設注意市場銘柄の指定が解除されます。しかしながら、内部管理体制確認書の提出を3回行った場合で、かつ、当該内部管理体制等に引き続き問題があると認められた場合は、上場廃止となります。

当社といたしましては、第三者調査委員会による再発防止策の提言を真摯に受け止め、以下のとおり再発防止策を策定し、早期の特設注意市場銘柄の指定解除を受けるためにも、継続的に内部管理体制の強化を図り再発防止に努めていく方針であります。

- ① 取締役会の実効化
- ② 経営監視体制の強化のための社外役員の選任
- ③ 監査役による監査役監査の強化
- ④ 各監査機関における連携強化
- ⑤ 法令遵守意識の向上
- ⑥ 内部監査の充実
- ⑦ 実効的な内部通報制度の設置及び周知徹底
- ⑧ 職務権限等、権限統制の見直し及び内部管理体制の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,834	475,767
売掛金	199,319	176,198
製品	35	80
繰延税金資産	—	35,841
短期貸付金	12,535	6,120
未収入金	56,149	—
その他	25,489	14,157
貸倒引当金	△38,140	△11,903
流動資産合計	638,222	696,262
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,853	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,617	△2,846
建物附属設備(純額)	16,235	7,591
工具、器具及び備品	253,736	163,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△221,323	△131,856
工具、器具及び備品(純額)	32,412	31,353
有形固定資産合計	48,648	38,944
無形固定資産		
のれん	—	3,323
ソフトウェア	11,618	6,575
ソフトウェア仮勘定	—	1,592
その他	499	—
無形固定資産合計	12,118	11,491
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	86,001
関係会社株式	25,381	—
長期貸付金	1,129	2,320
長期未収入金	1,419,569	1,373,897
その他	10,585	21,551
貸倒引当金	△1,395,615	△1,349,610
投資その他の資産合計	147,052	134,160
固定資産合計	207,819	184,596
資産合計	846,042	880,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,133	6,153
短期借入金	317,708	298,760
未払金	84,856	72,773
未払法人税等	4,535	4,444
賞与引当金	2,146	3,675
偶発損失引当金	59,406	9,000
不正事件関連損失引当金	21,430	—
その他	11,851	5,501
流動負債合計	504,068	400,306
固定負債		
長期借入金	151,060	121,300
退職給付引当金	11,752	11,576
その他	7,567	1,092
固定負債合計	170,379	133,968
負債合計	674,447	534,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,555,627	△2,359,437
自己株式	△173,250	△173,326
株主資本合計	150,288	346,401
新株予約権	1,148	182
少数株主持分	20,157	—
純資産合計	171,594	346,584
負債純資産合計	846,042	880,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,014,298	764,183
売上原価	227,602	119,954
売上総利益	786,696	644,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	198,879	233,745
販売促進費	4,782	648
支払手数料	166,833	137,980
役員報酬	38,700	22,382
給料及び手当	106,621	78,017
地代家賃	25,532	10,659
貸倒引当金繰入額	1,128	4,378
その他	172,859	78,145
販売費及び一般管理費合計	715,337	565,958
営業利益	71,358	78,270
営業外収益		
受取利息	2,769	3,358
助成金収入	17,148	—
雑収入	2,185	1,009
営業外収益合計	22,103	4,367
営業外費用		
支払利息	11,737	11,843
持分法による投資損失	628	—
為替差損	26	—
支払手数料	5,144	—
その他	1,782	2,272
営業外費用合計	19,318	14,116
経常利益	74,143	68,522
特別利益		
償却債権取立益	5,100	—
子会社清算益	982	—
偶発損失引当金戻入額	—	59,406
貸倒引当金戻入額	233	77,842
その他	26	4,000
特別利益合計	6,342	141,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4,632	980
貸倒引当金繰入額	45,424	5,720
減損損失	8,343	10,559
不正事件関連損失	74,881	—
偶発損失引当金繰入額	59,406	18,301
訴訟関連損失	—	13,408
業務委託契約解約損	—	8,856
その他	2,523	—
特別損失合計	195,211	57,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△114,725	151,945
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,130
法人税等調整額	34,944	△35,841
法人税等還付税額	△6,023	—
法人税等合計	30,050	△34,711
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△144,776	186,656
少数株主損失 (△)	△10,080	△8,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△134,695	195,561

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△144,776	186,656
包括利益	△144,776	186,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,695	195,561
少数株主に係る包括利益	△10,080	△8,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,605	2,242,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
当期首残高	636,561	636,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	636,561	636,561
利益剰余金		
当期首残高	△2,420,931	△2,555,627
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,695	195,561
持分法の適用範囲の変動	—	628
当期変動額合計	△134,695	196,189
当期末残高	△2,555,627	△2,359,437
自己株式		
当期首残高	△173,023	△173,250
当期変動額		
自己株式の取得	△227	△75
当期変動額合計	△227	△75
当期末残高	△173,250	△173,326
株主資本合計		
当期首残高	285,210	150,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,695	195,561
持分法の適用範囲の変動	—	628
自己株式の取得	△227	△75
当期変動額合計	△134,922	196,113
当期末残高	150,288	346,401
新株予約権		
当期首残高	1,174	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△966
当期変動額合計	△26	△966
当期末残高	1,148	182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,238	20,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,080	△20,157
当期変動額合計	△10,080	△20,157
当期末残高	20,157	—
純資産合計		
当期首残高	316,624	171,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,695	195,561
自己株式の取得	△227	△75
持分法の適用範囲の変動	—	628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,106	△21,124
当期変動額合計	△145,029	174,989
当期末残高	171,594	346,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,725	151,945
減価償却費	30,425	25,826
のれん償却額	1,597	1,107
減損損失	8,343	10,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,915	△72,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,293	△176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△639	1,528
不正事件関連損失引当金の増減額(△は減少)	21,430	△21,430
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	59,406	△50,406
受取利息及び受取配当金	△2,769	△3,358
支払利息	11,737	11,843
持分法による投資損益(△は益)	628	—
固定資産除売却損益(△は益)	4,632	△518
売上債権の増減額(△は増加)	53,618	23,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	865	△45
前払費用の増減額(△は増加)	△6,292	7,541
未収入金の増減額(△は増加)	△25,644	64,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△945	2,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,006	4,019
未払金の増減額(△は減少)	△13,080	△11,554
未払費用の増減額(△は減少)	△3,800	△411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,659	△5,492
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,714	2,853
その他	0	△966
小計	75,046	141,149
利息及び配当金の受取額	2,720	3,320
利息の支払額	△12,007	△12,054
法人税等の還付額	—	10,451
法人税等の支払額	△17,907	△4,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,851	138,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,257	△25,554
有形固定資産の売却による収入	—	8,666
無形固定資産の取得による支出	△6,093	△1,768
関係会社株式の取得による支出	△26,010	—
投資有価証券の売却による収入	500	26,010
子会社株式の取得による支出	—	△26,243
敷金及び保証金の差入による支出	△14,013	△3,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,013
貸付けによる支出	△11,335	—
貸付金の回収による収入	14,688	17,724
定期積金の預入による支出	△4,500	△6,000
拘束性預金の増減	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,020	3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,500	△22,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,098	△26,708
自己株式の取得による支出	△227	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,174	△48,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,006	92,895
現金及び現金同等物の期首残高	177,690	213,696
現金及び現金同等物の期末残高	213,696	306,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 リブプラス株式会社は、平成23年6月10日の第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の行使により持分比率が低下したため、第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業を他のコンテンツ事業と区分し、以下の2つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。「コンテンツ事業」は、新たに取り組んでいるiPhoneなどのスマートフォン向けも加えたりリモートメール以外の他のコンテンツ・サービスをまとめております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706,704	50,622	757,327	6,856	764,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	706,704	50,622	757,327	6,856	764,183
セグメント利益	197,470	△3,984	193,485	2,239	195,725
セグメント資産	194,333	7,042	201,375	638	202,013
その他の項目					
減価償却費	22,780	260	23,041	80	23,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,384	—	18,384	—	18,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	757,327
「その他」の区分の売上高	6,856
連結財務諸表の売上高	764,183

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	193,485
「その他」の区分の利益	2,239
全社費用(注)	△117,455
連結損益計算書の営業利益	78,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	201,375
「その他」の区分の資産	638
全社資産(注)	678,845
連結財務諸表の資産合計	880,859

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	23,041	80	2,687	25,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,384	-	1,934	20,318

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	リモートメール事業	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	10,559	10,559

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	リモートメール事業	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,107	1,107
当期末残高	—	—	—	3,323	3,323

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	57円 34銭	132円 18銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△51円 38銭	74円 62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純 損失であるため、記載しておりせん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	171,594千円	346,584千円
普通株式に係る純資産額	150,288千円	346,401千円
差額の主な内訳		
新株予約権	1,148千円	182千円
少数持主持分	20,157千円	—千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	40,677株	41,058株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,621,043株	2,620,662株

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△134,695千円	195,561千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△134,695千円	195,561千円
項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,621,481株	2,620,862株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個) 平成15年6月27日 (新株予約権379個) 平成16年6月29日 (新株予約権680個) 平成17年6月29日 (新株予約権306個) 平成18年6月29日 (新株予約権28個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権65個) 平成15年6月27日 (新株予約権19個) 平成16年6月29日 (新株予約権65個) 平成17年6月29日 (新株予約権290個) 平成18年6月29日 (新株予約権7個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。